

令和7年度 主要事業評価シート

① 基本事項	計画コード		22073		事業名		放課後子ども教室推進事業					
	事業手法		☐ 直営 ☐ 一部委託 ☒ 全部委託 ☐ 補助等 ☐ その他()									
	施策体系	施策の大綱				予算科目	会計		01:一般会計			
		基本施策					款		10:教育費			
		施策の方向					項		05:社会教育費			
	重点プロジェクト				目		01:社会教育総務費					
事業期間		H 19 年度 ~ R - 年度		主な根拠法令等		-						

評価分類		A1	
------	--	----	--

担当部署	
部	教育委員会事務局
課	生涯学習課 社会教育・スポーツG

② 事業概要 (P)	事業の必要性(経緯・背景等)		事業の対象(誰に、何に対して)		事業の目的(どのような状態にしたいのか)		事業の内容(どのような取組を行うのか)			
	次代を担う人材を育成するため、全ての就学児童が放課後を安心・安全に過ごし、多様な体験・活動を行うことができるよう、地域住民の参画を得て総合的な放課後対策に取り組む必要がある。		小学生		地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。		全小学校区において、放課後子ども教室の持続的な運営を行うとともに、放課後児童クラブと十分な連携を図り、体験学習や地域の人との交流活動を通じて、児童が安心して過ごすことができる場を創出する。			

③ 事業の実施状況 (P・D)	年度		令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		
	事業計画		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		○放課後子ども教室の運営 ○放課後児童クラブとの連携		
	活動実績 (計画通り実施できたか)		新型コロナウイルス感染症の影響もあったが、各小学校の実情に応じ、全小学校区において計画どおり実施できた。 開催回数 1,096回 参加者人数 13,123人		各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,329回 参加者人数 16,166人		各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,382回 参加者人数 15,797人		各小学校の実情に応じ、全小学校区において実施できた。 開催回数 1,325回 参加者人数 15,333人		
	計画額	事業費	15,100千円	12,884千円	15,100千円	13,319千円	15,100千円	13,339千円	15,100千円	13,431千円	
		国・県支出金	10,000千円	8,588千円	10,000千円	8,879千円	10,000千円	8,892千円	10,000千円	9,340千円	
		地方債		0千円							
		その他		0千円							
		一般財源	5,100千円	4,296千円	5,100千円	4,440千円	5,100千円	4,447千円	5,100千円	4,091千円	
	決算額	事業費		10,250千円		11,896千円		12,076千円		12,157千円	
		国・県支出金		6,763千円		7,805千円		8,019千円		8,006千円	
地方債			0千円		0千円		0千円		0千円		
その他			0千円		0千円		0千円		0千円		
一般財源			3,487千円		4,091千円		4,057千円		4,151千円		
①期間内計画額(R4-7)		60,400千円		②期間外計画額(R8-)		-		①+②総計画額		60,400千円	

(令和7年度予算額の内訳)

前年度からの繰越額	0千円
当年度の最終予算額	13,431千円
次年度への繰越額	0千円

④ 指標 (C)	指標名	説明等	種別	単位	区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
	放課後子ども教室参画者数	放課後子ども教室に参画した地域ボランティアの延べ人数(年間)	活動	人	計画値	5,400	5,500	5,600	5,700
					実績値	6,347	6,224	6,321	5,890
	放課後子ども教室参加児童数	放課後子ども教室に参加した児童の延べ人数(年間)	成果	人	計画値	13,500	14,000	14,500	15,000
					実績値	13,123	16,166	15,797	15,333
					計画値				
					実績値				

⑤ 成果 (C)	判定	事業実施により得られた成果(誰に(何に)対してどのような効果があったか)
	A	インフルエンザ等の感染症の影響により、一部中止となった放課後子ども教室もあったが、全小学校区において概ね計画通りに実施することができた。その結果、地域の体験学習や大人との交流活動を通じ、地域住民の参画を得て、子どもが地域の中で育まれる居場所を構築することができた。
十分な成果を得た		

事業の対象	事業の目的
小学生	地域での子どもの体験学習や地域の大人との交流活動などを通じて、地域の中で子どもが安心して過ごすことができる居場所づくりのため、「放課後子ども教室」を継続的に実施していく。

(再掲)

⑥ 課題 (C)	事業の達成状況等を踏まえた課題事項
	子どもが地域の中で安全・安心に過ごすことができる環境を充実させるため、放課後児童クラブやPTA、子ども会等の地域団体と引き続き、協力していく必要がある。また、一部の小学校区では、運営に関わる人の高齢化等により、担い手をどのように育成確保していくか等の課題がある。

⑦ 事業 の 展 開 (A)	方向性	
	継続(現状維持)	現状どおり事業を継続する
	改善・見直し内容	
	令和8年度で対応する(した)もの	令和9年度以降で対応するもの
	各校のコーディネーターが交流できる場を設け、運営に必要な人材の確保等に必要な情報共有に努める。放課後児童クラブと連携を図り、地域一体となって子どもが安全・安心に育まれる居場所づくりの充実を図っていく。	今後も継続して、地域一体となって子どもが安全・安心に育まれる居場所づくりの充実を図る。

	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
成果判定	A	A	A	A
事業展開	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)	継続(現状維持)

(履歴)

1次評価者	教育委員会事務局 生涯学習課 社会教育・スポーツGL 草川 正富
最終評価者	教育委員会事務局 生涯学習課長 池口 昌伸